

西和賀町の経済動向分析

RESAS（地域経済分析システム）からの分析

2024年3月

西和賀商工会

目次

1. 西和賀町は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）	1
(1) 地域経済循環図.....	1
(2) 地域内産業の構成割合（2018年）	3
(3) 移輸出入収支額.....	5
2. 人の動き（まちづくりマップ・From-to分析）	7
(1) 滞在人口の月別推移（2022年1月～12月）	7
(2) 滞在人口の時間別推移（2023年6月）	7
(3) 2022年12月（冬季）滞在人口	8
(4) 2023年6月（夏季）滞在人口	8
3. 全産業の構造（産業構造マップ）	9
(1) 企業数・事業所数・従業者数の推移.....	9
(2) 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2016年）	10
(3) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2016年）	10
(4) 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）（2016年）	11

1. 西和賀町は、何で稼いでいるか（地域経済循環マップ・生産分析）

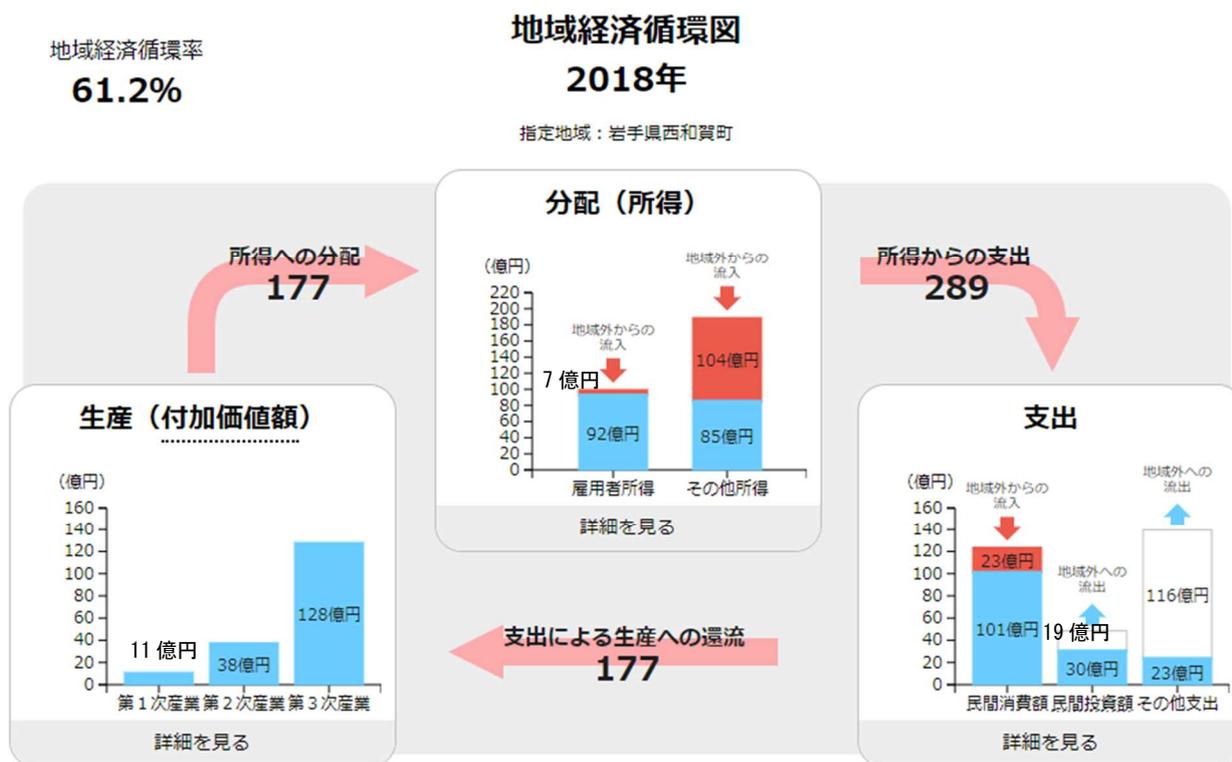
（1）地域経済循環図

「地域経済循環マップ」>「地域経済循環図」によると、地域経済循環率（生産／分配）については、2018年データでは61.2%となっている。

生産（付加価値額）では、第3次産業が128億円となっている。

分配（所得）では、「雇業者所得（住民の賃金や給料等）」で7億円が他地域からの流入となっていることから、市外へ勤務して収入を得ていることが分かる。また、「その他所得」は、「雇業者所得」以外の所得全てであり、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等が含まれている。

支出をみると、住民の消費等を示す「民間消費額」では23億円が町外から流入している。また、企業の設備投資等を示す「民間投資額」では、19億円が他地域へ流出している。「その他支出」とは、政府支出と地域産業の移輸出入収支額等が含まれているが、地域支出の5倍の116億円が他地域へ流出していることになる。



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

「地域経済循環率」とは、生産（付加価値額）を分配（所得）で除した値であり、地域経済の自立度を示している。（値が低いほど他地域から流入する所得に対する依存度が高い。）

「雇業者所得」とは、主に労働者が労働の対価として得る賃金や給料等をいう。

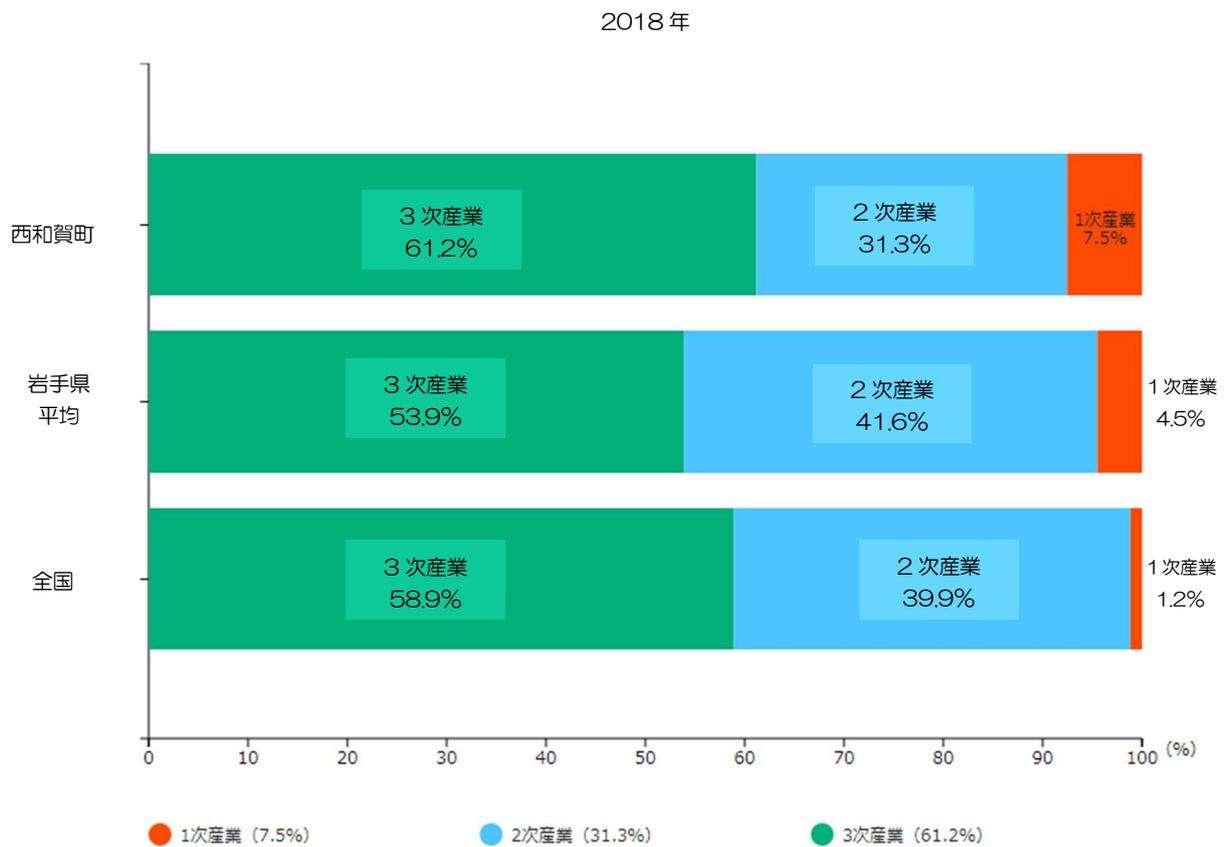
「その他所得」は、財産所得、企業所得、交付税、社会保障給付、補助金等、雇用者所得以外の所得により構成される。
「その他支出」は、「政府支出」+「地域内産業の移輸出-移輸入」により構成される。
例えば、移輸入が移輸出を大きく上回り、その差が政府支出額を上回る場合（域外からの財・サービスの購入を通じた所得流出額が政府支出額よりも大きい場合）は、「その他支出」の金額がマイナスとなる。
「支出流出入率」とは、地域内に支出された金額に対する地域外から流入・地域外に流出した金額の割合で、プラスの値は地域外からの流入、マイナスの値は地域外への流出を示す。
我が国の国民経済計算体系は、平成 27 年国民経済計算より 1993SNA から 2008SNA に改定されたため、2015 年地域経済循環分析用データも 2008SNA で構築した。これに伴い、2010 年および 2013 年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNA で再構築をしている。
本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。
国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

(2) 地域内産業の構成割合 (2018年)

「地域経済循環マップ」>「生産分析」>「地域内産業の構成割合 (生産額 (総額))」で、地域内産業の構成割合を見ると、3次産業が61.2%と高い比率を示している。岩手県平均や全国と比べてもその比率は高くなっている。

産業中分類別に生産額での構成割合を見ると、割合の高い順に、建設業 (53 億円)、住宅賃貸業 (42 億円)、保健衛生・社会事業 (31 億円) となっている。

① 地域内産業の構成割合 (生産額：総額)



② 産業中分類別に見た構成割合（生産額：総額）（2018年）



A：窯業・土石製品（3 億円），B：専門・科学技術、業務支援サービス業（3 億円），C：金融・保険業（2 億円）
 D：林業（1 億円），E：繊維製品（1 億円），F：電気業（1 億円），G：廃棄物処理業（1 億円）

【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
 地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

(3) 移輸出入収支額

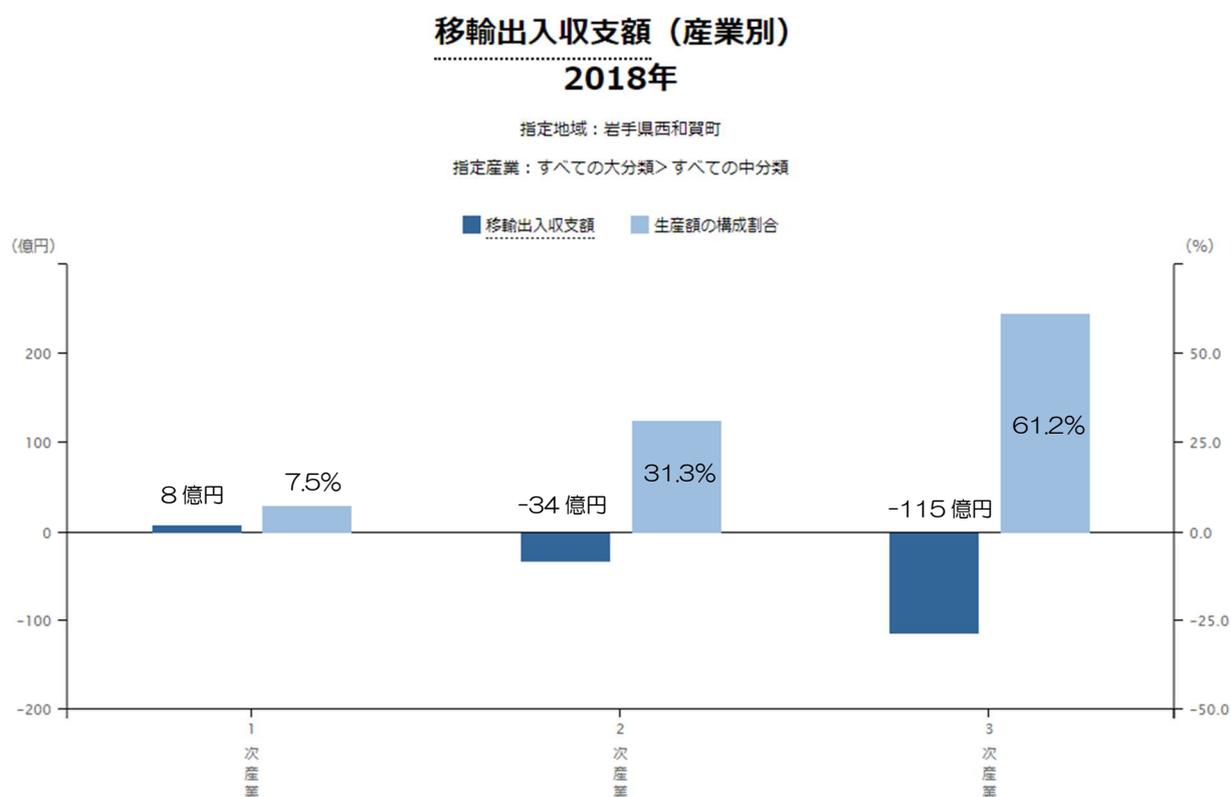
「地域経済循環マップ」>「生産分析」>移輸出入収支額（産業別）をしてみる。

移輸出入収支額とは、域外からの（移出・輸出に伴う）収入額から域外への（移入・輸入に伴う）支出額を差し引いたものである。プラスの産業は域外からお金を獲得している産業、マイナスの産業は域外にお金が流出していることを示す。

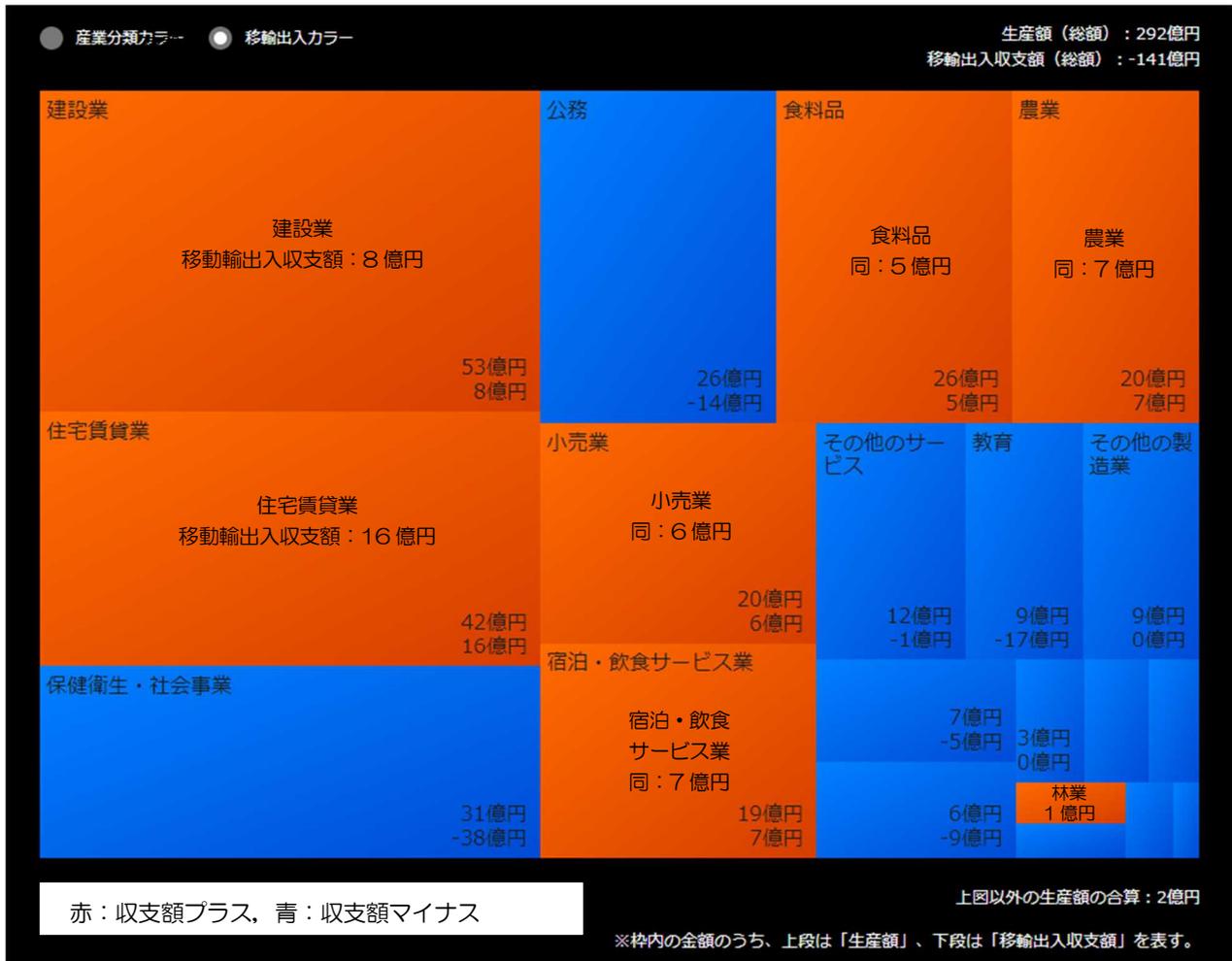
産業構成割合では、7.5%である1次産業はプラスの8億円であるが、2次産業、3次産業では、域外に流出していることがわかる。

「地域経済循環マップ」>「生産分析」>生産額より、産業中分類別に見ると、収支金額の高い順に、住宅賃貸業（移輸出入収支額16億円）、建設業（同8億円）、宿泊・飲食サービス業と農業（同7億円）、小売業（同6億円）、食料品（同5億円）、林業（同1億円）が収支額プラスとなっている。

① 移輸出入収支額（産業別）（2018年）



② 産業中分類別に見た、移輸出入収支額（2018年）



【出典】

環境省「地域産業連関表」、「地域経済計算」（株式会社価値総合研究所（日本政策投資銀行グループ）受託作成）
地域経済循環分析 <http://www.env.go.jp/policy/circulation/index.html>

【注記】

本データの詳細な分析方法については、以下URLを参照。

<http://www.vmi.co.jp/reca/>

一人当たり生産額＝当該産業生産額÷当該産業従業者数

一人当たり付加価値額＝当該産業付加価値額÷当該産業従業者数

一人当たり雇用者所得＝当該産業雇用者所得÷当該産業従業者数

我が国の国民経済計算体系は、平成27年国民経済計算より1993SNAから2008SNAに改定されたため、2015年地域経済循環分析用データも2008SNAで構築した。これに伴い、2010年および2013年データについても、時系列比較を可能とするため、2008SNAで再構築をしている。

本データは国民経済計算、県民経済計算、国勢調査、経済センサス等のデータを用いて、全国の市町村のデータを統一的な方法で作成している。

国民経済計算や県民経済計算は、精度向上を目的に推計方法については絶えず見直しを行っている関係上、随時、過去に遡って改定がなされるため、本データのデータ更新時には、これまで公開していた数値から変化する場合がある。

「公務」の生産活動の産出額は、売上等のデータからは推計できないことから、発注額（＝サービス提供にかかる費用）など経済活動に要した費用の積み上げが産出額となっている。

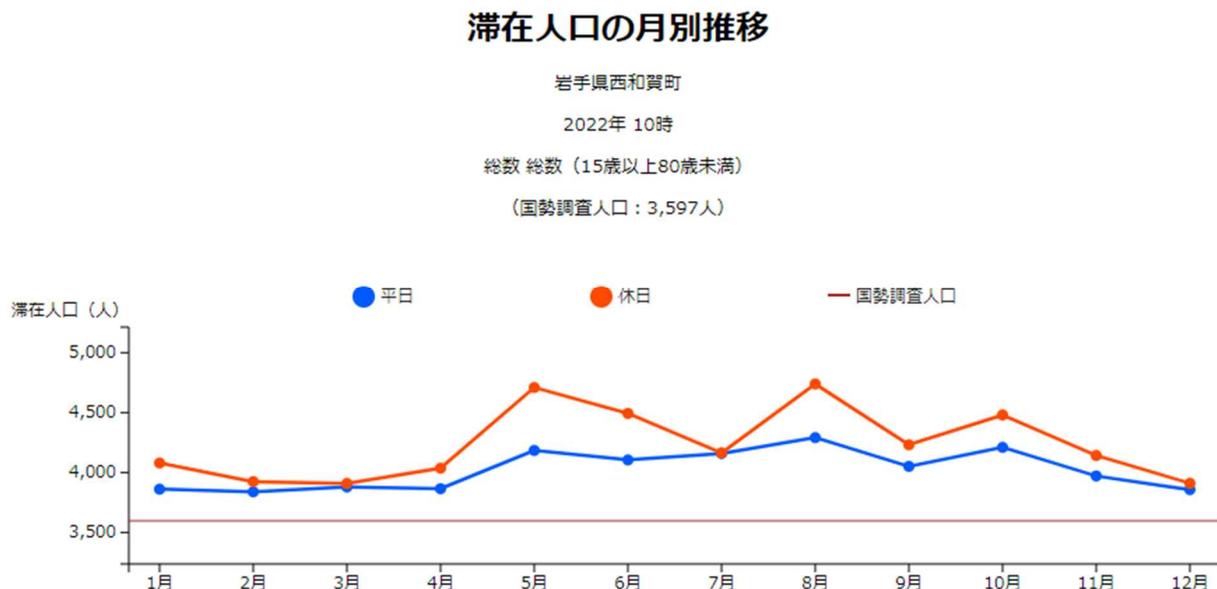
「住宅賃貸業」には帰属家賃が含まれている。

2. 人の動き（まちづくりマップ・From-to 分析）

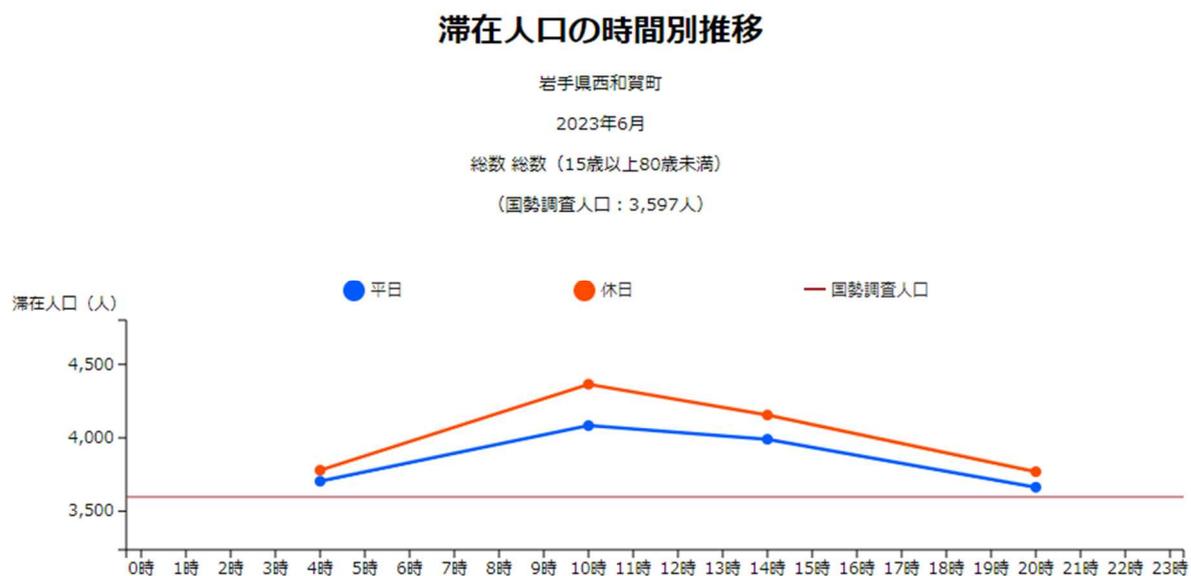
「まちづくり協議会」>「滞在人口率」より、町内の人の動きを見ると、年間を通して来町者が見られている。平日よりは休日に滞在人口は多くなっており、中でも、5月、8月、10月の休日が顕著である。時間別で見ると、午前10時にピークがみられている。

冬季と夏季とを見ると、いずれも、平日よりも休日の滞在人口が、やや多い傾向となっている。

(1) 滞在人口の月別推移（2022年1月～12月）



(2) 滞在人口の時間別推移（2023年6月）



(3) 2022年12月（冬季）滞在人口

2022年12月 10時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,868	1,651	3,519	1,826	1,692	3,518
県外人口	269	233	502	270	264	534
合計	2,137	1,884	4,021	2,096	1,956	4,052

2022年12月 14時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,828	1,638	3,466	1,784	1,646	3,430
県外人口	230	192	422	266	258	524
合計	2,058	1,830	3,888	2,050	1,904	3,954

(4) 2023年6月（夏季）滞在人口

2023年6月 10時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,938	1,696	3,634	1,955	1,780	3,735
県外人口	293	134	427	316	209	525
合計	2,231	1,830	4,061	2,271	1,989	4,260

2023年6月 14時	平日			休日		
	男性	女性	総数	男性	女性	総数
岩手県内人口	1,913	1,658	3,571	1,868	1,715	3,583
県外人口	332	111	443	303	204	507
合計	2,245	1,769	4,014	2,171	1,919	4,090

【出典】

株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」
総務省「国勢調査」

【注記】

滞在人口とは、指定地域の指定時間（4時、10時、14時、20時）に滞在していた人数の月間平均値（平日・休日別）を表している。

滞在人口率は、滞在人口（株式会社NTTドコモ・株式会社ドコモ・インサイトマーケティング「モバイル空間統計®」）÷国勢調査人口（総務省「国勢調査」夜間人口）で表される。

携帯電話の運用データについては国籍に関わらず契約者のデータが使用されていることから、

滞在人口の算出には国内に居住する外国人も推計として含まれている。

ここでいう「国勢調査人口」とは、表示対象に指定した性別・年代の人口であり、当該自治体における総人口ではない。

本メニューにおけるFromとは、居住地を表す。

3. 全産業の構造（産業構造マップ）

企業数、事業所数、従業者数の推移を見ると、減少傾向が見られている。

産業大分類別に見た、従業者数と事業者数を見ると、従業者数の多い順に、医療・福祉、卸売業・小売業、製造業、宿泊業・飲食サービス業、建設業、農業・林業となっている。特に、医療・福祉や製造業では、事業所数に比べ、従業者数が多くなっている。

産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比では、卸売業・小売業が56.5%と全体の5割を超えている。

産業大分類別に見た付加価値額の面から、町の稼ぐ力の大きな産業を見ると、特化係数が1よりも大きな産業は、全国傾向よりも構成比が大きくなっており、特徴的な産業と捉えられるが、農業・林業が特化係数5.51と突出している。次いで医療・福祉（同3.46）、建設業（同3.06）、卸売業・小売業（同1.91）、宿泊業・飲食サービス業（1.50）となっている。

（1）企業数・事業所数・従業者数の推移



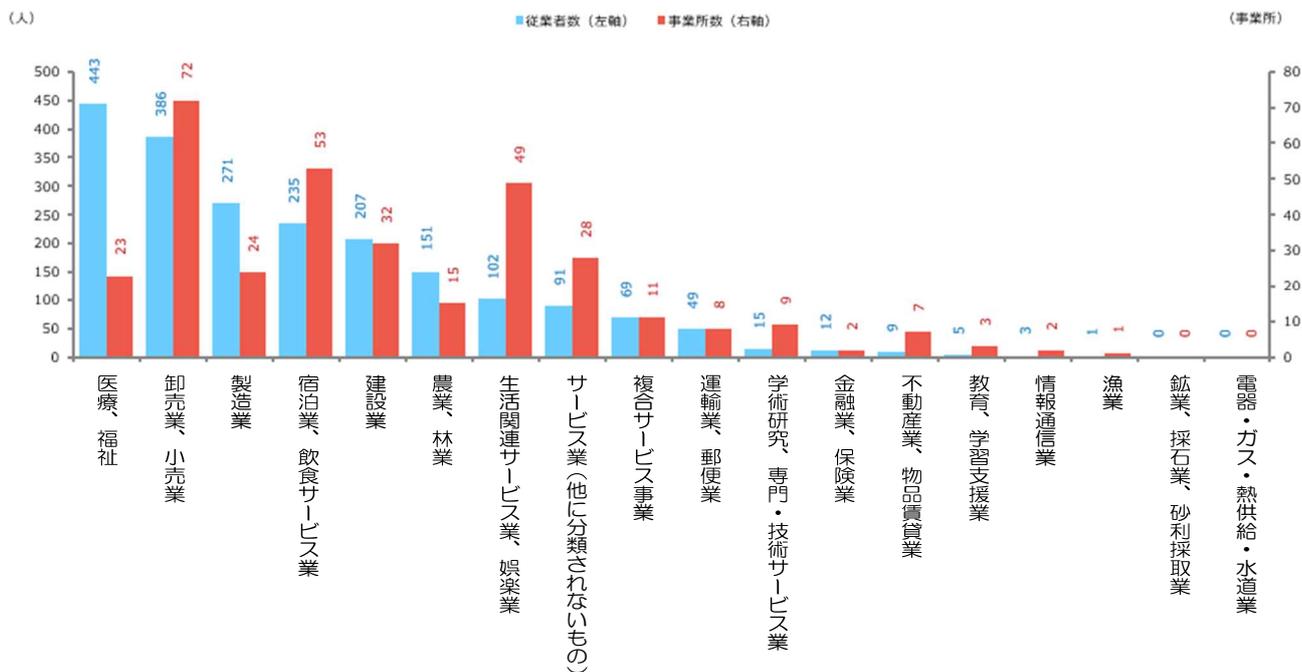
【出典】

総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

【注記】

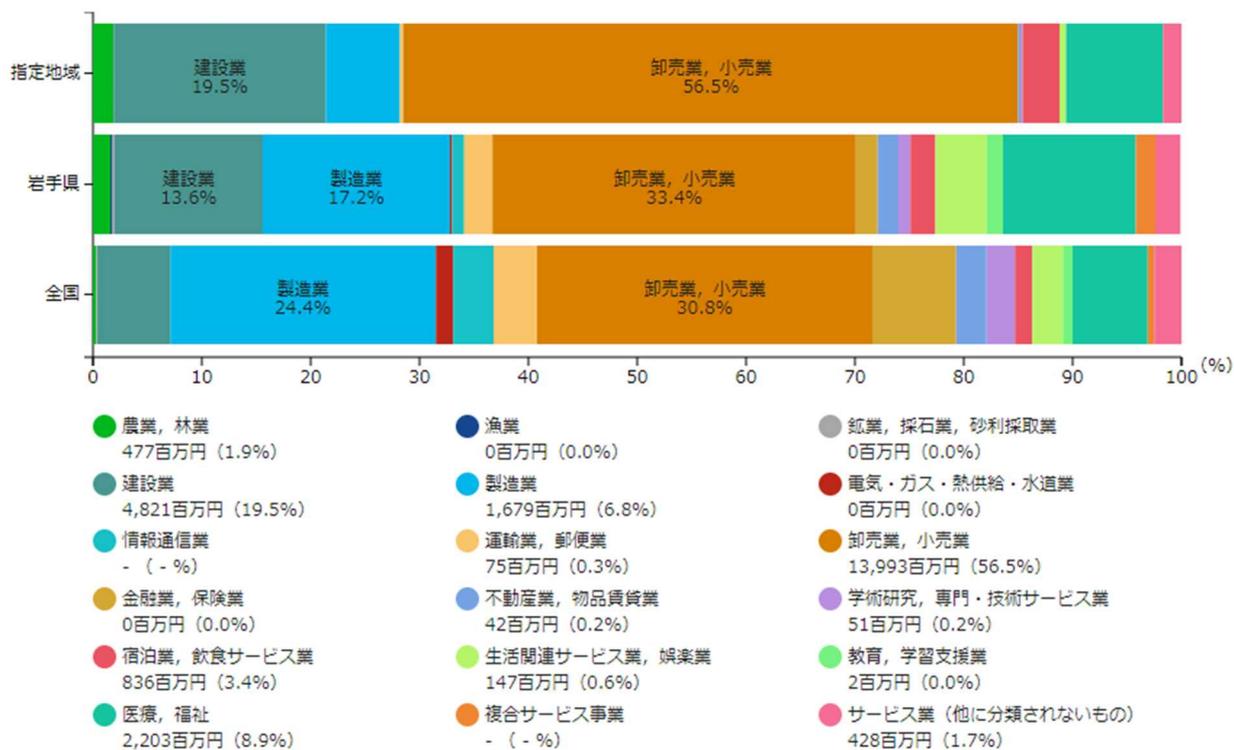
企業数については、会社数と個人事業所を合算した数値。従業者数は事業所単位の数値。

(2) 産業大分類別に見た従業者数（事業所単位）と事業所数（2016年）



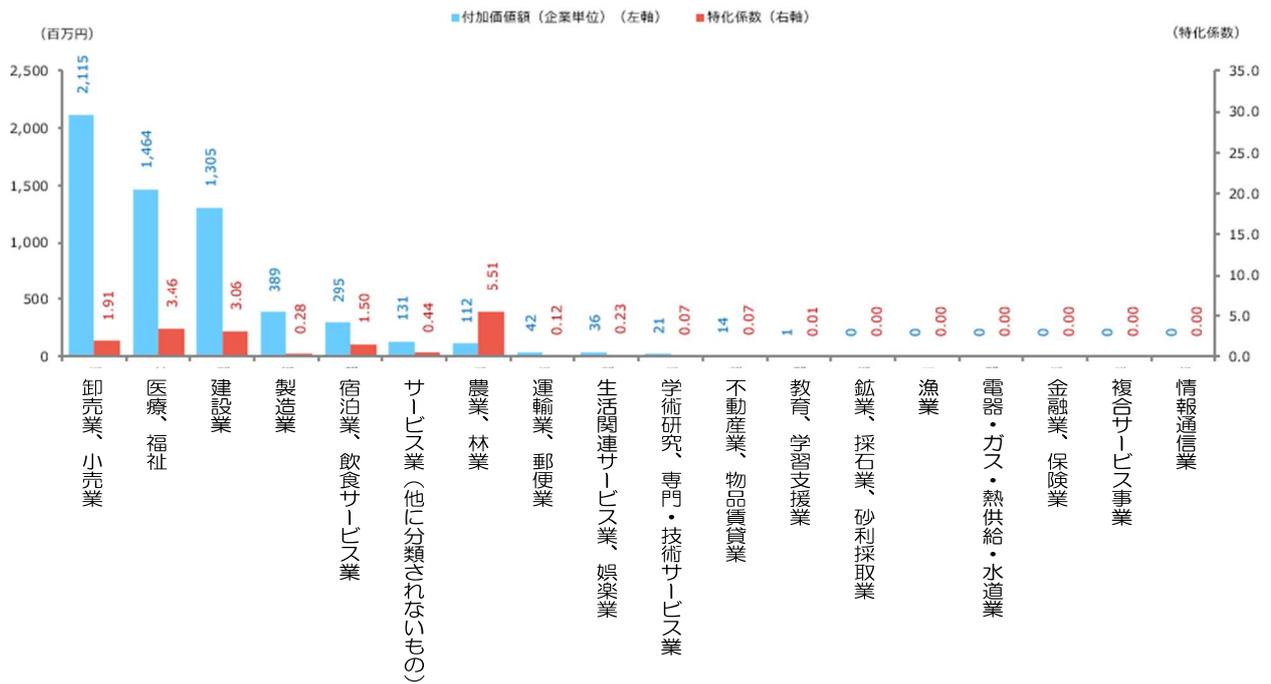
【出典】総務省「経済センサス基礎調査」再編加工、総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(3) 産業大分類別に見た売上高（企業単位）の構成比（2016年）



【出典】総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」再編加工

(4) 産業大分類別に見た付加価値額（企業単位）（2016年）



【出典】総務省・経済産業省「経済センサスー活動調査」再編加工